



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

資料2-1

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
原子力科学技術委員会
原子力研究開発・基盤・人材作業部会(第5回)
R2. 12. 16

国際原子力人材育成イニシアティブについて

研究開発局 原子力課

国際原子力人材育成イニシアティブ事業の評価について

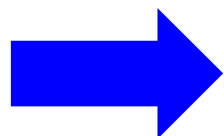
- 原子力科学技術委員会では、原子力に関する研究開発課題の事前評価、中間評価及び事後評価を実施。
- 今年度、本事業の平成27年度～令和元年度の中間評価を実施することとなっている。（平成26年度以前の取組については平成27年度に中間評価を実施済）
- 事務局が作成した資料2-2について、本日の作業部会で意見をいただいた後、原子力科学委員会において評価案を取りまとめ、翌年2月頃の研究計画・評価分科会において評価を決定する。

令和3年度の新規公募方針

- 平成31年度以前の公募では、機関ごとの特色を活かした取組を幅広く公募し、対象とする人材や波及効果も含めて審査を行い、採択課題を決定してきたが、令和2年度の公募では、我が国全体としての原子力分野の人材育成機能の維持・充実を目的とし、大学が教育基盤を補い合うためのコンソーシアムを形成を行うこととした。
- 一方で、今年度の審査の過程において、原子力分野を支えるためには多様な人材が必要であり、コンソーシアムの一部としての実施が必ずしも適切とは言えない取組もあることが指摘されている。
- 令和3年度の新規公募については、1件×1500万円程度で要求中。

国際原子力人材育成イニシアティブ

令和3年度概算要求額:229百万円(令和2年度予算額:229百万円)



令和3年度については、機関横断的であることを重視しつつ、機関ごとの取組に対して公募を実施する方向で検討中。

前回の作業部会における委員からの主な御意見

- コロナ下での実験・実習は困難であり、FS課題の評価には工夫が必要。また、採択された課題間での新しい方向性等に関する意見交換、情報交換を積極的に促すべき。
- 公募時は、提案機関には、どのような拠点を定めるべきか戸惑いがあり、また、コロナ下で中身が十分考えられなかったところもあると思う。今後、6つのFS課題を2拠点にまとめていく、絞り込んでいくにあたっては、各機関と十分にコミュニケーションをとりつつ進めることが重要。
- 産業界にもこの事業の方向性、参加者や内容を伝え、協力を得るとともに、信頼性を高めるべき。また、人材育成ネットワークとも意見交換をして欲しい。
- 例えば、資格をとれるようにするなど人材育成の成果を、定量的、目に見えるかたちにする 것도重要。

国際原子力人材育成イニシアティブ事業の見直しの方向性

[第3回原子力研究開発・基盤・人材作業部会(令和2年5月20日)資料]

＜原子力分野の中長期的課題＞

- 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた、原子力安全の確保や更なる向上
- 「多様な社会的要請の高まりも見据えた原子力関連技術のイノベーションを促進」「産学官の垣根を越えた人材・技術・産業基盤の強化」という観点の追及（第5次エネルギー基本計画）

＜人材育成機能の脆弱化＞

- 原子力関係学科・専攻の減少
- 原子力関係学科(大学)における原子力専門科目の開講科目数の減少(70年代と比較し半数程度)
- 原子力関係の教員数の減少(特に～40代において顕著)
- 稼働している試験研究炉の減少に伴う、実験・実習、教育及び人材育成の機会減少

＜見直しに向けた視点＞

- 我が国全体として、原子力分野の人材育成機能を維持・充実することが重要。
- 一方、現行事業の成果・達成目標については、実習・育成対象とする人数に重点が置かれており、採択課題の実施が一過性のイベント開催となる傾向にあり、補助期間終了後に機関が自立的に事業を継続することが困難な要因となっている。
- 現行事業では、個々の課題の進捗を十分に確認・管理する体制が整備されていない。

令和2年度より、事業スキームを大幅に見直し

- これまでは個別の大学等における人材育成の取組を支援していたが、我が国全体として原子力分野の人材育成機能を維持・充実していくため、今後は、人材育成や組織体制の強化に向けて、産業界や他分野との連携・融合等を含めた幅広い観点から、複数の機関が連携した中長期的な取組を支援
- 実施課題に求められる人材育成機能及び期待される取組例を公募要領に規定
- 事業を統括するプログラムディレクター(PD)、コンソーシアムの運営を管理・支援するためのプログラムオフィサー(PO)を新たに設置

令和2年度国際原子力人材育成イニシアティブ事業について

〔第3回原子力研究開発・基盤・人材作業部会（令和2年5月20日）資料〕

【事業の目的】

大学や研究機関等が組織的に連携し、原子力分野において育成する魅力的な人材像を掲げ、共通基盤的な教育機能を補い合うことで、拠点として一体的に人材を育成する体制の構築を促し、ひいては我が国の原子力分野の人材育成機能の維持・充実に寄与することを目的とする。

【支援内容】

複数の機関が連携してコンソーシアムを形成し、原子力分野において育成する魅力的な人材像を掲げ、既に有する人材、教育基盤、施設・装置、技術等の優位性ある資源を有機的に結集し、一体的に人材を育成する体制を構築する。

※実施課題に求められる人材育成機能は次頁に詳述

【補助期間及び補助額】

コンソーシアムにて実施する内容の提案は7年間の拠点形成計画とし、うち原則として最初の1年間はフィージビリティスタディー（FS）として、年間1500万円程度を交付する。

令和2年度中にFS審査・評価を実施し、特に優れた成果をあげているものについて、実施計画の残りの一定期間（～6年間）について補助金（年間最大7000万円程度）を交付する。

【運営体制】

PD及びPOを新たに設置し、実施課題の審査・選定、運営管理、評価等を実施する。また、各年度末に、採択課題からの成果報告会を実施する。

PD: 山本章夫 名古屋大学大学院工学研究科総合エネルギー工学専攻教授

PO: 黒崎健 京都大学複合原子力科学研究所教授

コンソーシアムにおいて実施する内容（イメージ）

〔第3回原子力研究開発・基盤・人材作業部会（令和2年5月20日）資料〕

○コンソーシアムは、7年間の拠点構築の過程において、①～⑤の人材育成機能を強化していく。

○将来的には、コンソーシアム各実施課題が、補助期間終了後も自立的・持続的な人材育成を推進する拠点を構築し、我が国の原子力に貢献する人材育成の中核となることを目指す。

